【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第83期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　黒田　浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044－555－3800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　荻窪　康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044－555－3800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　荻窪　康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 黒田精工株式会社　名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社　大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目４番９号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 中間連結会計期間	第83期 中間連結会計期間	第82期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	(千円)	8,617,225	10,835,322	19,501,818
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	△87,898	△34,443	11,206
親会社株主に帰属する中間純利益又は当期純損失（△）	(千円)	120,397	714,369	△96,656
中間包括利益又は包括利益	(千円)	102,715	757,548	363,345
純資産額	(千円)	11,561,281	12,249,920	11,626,570
総資産額	(千円)	28,814,917	31,182,822	29,203,561
１株当たり中間純利益又は１株当たり当期純損失（△）	(円)	21.03	127.56	△17.08
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	39.6	38.8	39.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	331,228	870,785	△614,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△861,472	351,970	△1,228,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	772,174	△965,512	1,874,322
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	3,518,879	3,639,517	3,360,854

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。当中間連結会計期間において、KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.は清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の通商政策の動向や地政学リスクの高まり等により先行き不透明な状況が続いたものの、AI関連投資の拡大等に支えられ、総じて底堅く推移しました。また、わが国経済は雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中東情勢の緊迫化、原材料・エネルギー価格の上昇に加え、為替相場の変動、物価上昇の継続など、引き続きリスク要因が多い経済環境が続いています。

こうした状況下、当社グループの受注高は、半導体・液晶関連装置市場向け駆動システム商品の受注が高水準で継続していることを主要因として14,253百万円（前年同期比4,240百万円、42.4%増）と大幅な増加となりました。

また、売上高についても、駆動システムセグメントを中心に全てのセグメントで増加し、10,835百万円（前年同期比2,218百万円、25.7%増）となりました。

利益面に関しては、駆動システムおよび機工・計測システムが売上増加に伴い前年同期の営業損失から黒字回復した一方、金型システムが営業損失となった結果、営業利益は117百万円（前年同期は営業損失74百万円）となりました。上記営業利益に支払利息124百万円、持分法投資損失60百万円等を計上した結果、経常損失は34百万円（前年同期は経常損失87百万円）となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、投資有価証券売却益979百万円を計上したこと等により714百万円（前年同期比593百万円、493.3%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりです。
なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

○ 駆動システム

当セグメントでは、昨年末に急回復した半導体関連装置市場向け商品の受注が引き続き高水準で推移しており、受注高は7,879百万円（前年同期比4,975百万円、171.4%増）と大幅に増加し、半期ベースでは過去最高となりました。売上高についても、旺盛な需要を背景に、4,519百万円（前年同期比1,539百万円、51.6%増）と受注高の増加には及ばないものの、大幅な増収となりました。

収益面では、売上増加に伴い単体および米国子会社の営業利益が大幅に改善したこと等により、営業利益548百万円（前年同期は営業損失154百万円）と大幅な増益となりました。

○ 金型システム

当セグメントでは、車載用モーターコア及び家電用モーターコア等の受注が減少したこと等を主要因として受注高は4,039百万円（前年同期比705百万円、14.9%減）となりました。一方、売上高は、車載用モーター向け金型等の売上が減少したものの、車載用モーターコアの売上増が寄与したことにより4,456百万円（前年同期比365百万円、8.9%増）の増収となりました。

一方、収益面においては、相対的に利益率の高い商品の売上が減少したことに加え、中国におけるEV開発競争激化により金型の短納期対応のための外注費が増加して型売事業の利益率が低下しました。また、今下期より本格的に量産開始予定の新規プロジェクトに関しては、生産立ち上げに伴う一時的な費用が先行したこと等から、営業損失564百万円（前年同期は営業利益127百万円）を計上しました。

○ 機工・計測システム

当セグメントでは、受注高は工作機械部門、要素機器部門においては前年同期比増加したものの、精機部門において前年同期に特定顧客からの大口受注があったことの反動で、セグメント全体では2,359百万円（前年同期比18百万円、0.8%減）となりました。一方、売上高については、工作機械部門、要素機器部門の売上増加により1,885百万円（前年同期比324百万円、20.8%増）の増収となりました。

収益面では上記の売上増加に伴い、営業利益は139百万円（前年同期は営業損失40百万円）の増益となり、黒字回復しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して278百万円増の3,639百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は870百万円（前年同期は331百万円の増加）となりました。これは主に棚卸資産の増加628百万円等により資金が減少した一方、仕入債務の増加1,605百万円、減価償却費607百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は351百万円（前年同期は861百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1,020百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は965百万円（前年同期は772百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の返済600百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は31,182百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,979百万円増加しました。これは主に繰延税金資産の減少等により固定資産が425百万円減少した一方で、売掛債権の増加等により流動資産が2,404百万円増加したことによるものです。

負債合計額は18,932百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,355百万円増加しました。これは主に長期借入金の減少等により固定負債が259百万円減少した一方で、仕入債務の増加等により流動負債が1,615百万円増加したことによるものです。

また、当中間連結会計期間末の純資産は12,249百万円となり、前連結会計年度末と比較して623百万円増加しました。これは主に為替換算調整勘定の減少等により、その他の包括利益累計額が51百万円減少した一方で、利益剰余金の増加等により株主資本合計が689百万円増加したことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は94百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	14,960,000
計	14,960,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,757,523	5,757,523	東京証券取引所（スタンダード市場）	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,757,523	5,757,523	―	―

（注）当社は、2026年６月26日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2026年７月24日付で新株式を14,237株発行いたしました。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年７月24日	14,237	5,757,523	10,877	1,963,052	10,862	556,703

（注）特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価格　　1,527円
資本組入額　　764円
割当先　　当社の取締役　計５名

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社日本共創プラットフォーム	東京都千代田区丸の内２丁目５番１号 丸の内二丁目ビル６階	1,135	20.25
黒田　浩史	神奈川県鎌倉市	310	5.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	276	4.93
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場 3580	196	3.51
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区八重洲２丁目２番１号	196	3.51
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町１丁目９番６号	171	3.06
ユーログループ　ラミネーションズ エスピーエー （常任代理人　みずほ証券株式会社）	ビア　ステラ　ローザ　48　バランザーテ　ミラノ　イタリア　20021 （東京都千代田区大手町１丁目５番１号 大手町ファーストスクエア）	168	3.01
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい３丁目１番１号	149	2.67
黒田精工取引先持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16	128	2.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番１号	123	2.20
計	－	2,856	50.95

（注）当社は、自己株式を150,150株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 150,100	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,597,200	55,972	同上
単元未満株式	普通株式 10,223	―	―
発行済株式総数	5,757,523	―	―
総株主の議決権	―	55,972	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16	150,100	―	150,100	2.61
計	―	150,100	―	150,100	2.61

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,360,854	3,639,517
受取手形	2,303	4,679
電子記録債権	252,656	215,324
売掛金	5,151,929	6,251,288
商品及び製品	1,362,769	1,270,449
仕掛品	2,187,538	2,514,470
原材料及び貯蔵品	1,068,408	1,495,280
その他	1,140,523	1,539,949
貸倒引当金	△3,175	△2,330
流動資産合計	14,523,809	16,928,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,070,615	4,014,024
機械装置及び運搬具（純額）	1,582,492	1,465,070
土地	1,869,755	1,869,755
リース資産（純額）	2,102,166	1,948,531
建設仮勘定	697,086	876,259
その他（純額）	229,054	253,346
有形固定資産合計	10,551,171	10,426,987
無形固定資産		
その他	177,356	213,448
無形固定資産合計	177,356	213,448
投資その他の資産		
投資有価証券	2,757,314	2,672,856
繰延税金資産	979,928	708,105
その他	215,733	234,527
貸倒引当金	△1,751	△1,730
投資その他の資産合計	3,951,224	3,613,758
固定資産合計	14,679,752	14,254,194
資産合計	29,203,561	31,182,822

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,326,964	2,669,596
電子記録債務	972,931	1,255,139
短期借入金	4,385,771	3,856,516
リース債務	383,008	403,890
未払法人税等	160,408	52,369
賞与引当金	256,579	265,307
受注損失引当金	9,646	13,729
資産除去債務	42,324	42,324
その他	1,997,658	2,591,824
流動負債合計	9,535,294	11,150,699
固定負債		
長期借入金	4,029,950	3,851,992
リース債務	1,778,169	1,658,431
再評価に係る繰延税金負債	369,190	369,190
繰延税金負債	―	35,939
役員退職慰労引当金	17,977	18,967
退職給付に係る負債	1,227,253	1,239,458
その他	619,154	608,222
固定負債合計	8,041,696	7,782,203
負債合計	17,576,990	18,932,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,952,174	1,963,052
資本剰余金	1,578,783	1,598,708
利益剰余金	5,029,732	5,688,170
自己株式	△147,309	△147,309
株主資本合計	8,413,380	9,102,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,385,894	1,396,696
土地再評価差額金	803,960	803,960
為替換算調整勘定	712,274	666,740
退職給付に係る調整累計額	143,200	126,332
その他の包括利益累計額合計	3,045,330	2,993,730
非支配株主持分	167,859	153,568
純資産合計	11,626,570	12,249,920
負債純資産合計	29,203,561	31,182,822

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	8,617,225	10,835,322
売上原価	6,864,825	8,681,090
売上総利益	1,752,399	2,154,231
販売費及び一般管理費	※1 1,827,182	※1 2,036,604
営業利益又は営業損失（△）	△74,782	117,626
営業外収益		
受取配当金	29,004	46,897
為替差益	14,663	―
設備賃貸料	18,068	16,547
スクラップ売却益	14,222	26,377
受取補償金	46,700	―
その他	9,177	18,568
営業外収益合計	131,836	108,390
営業外費用		
支払利息	80,518	124,357
為替差損	―	38,246
持分法による投資損失	13,065	60,053
補償金原価	25,379	―
その他	25,987	37,803
営業外費用合計	144,951	260,461
経常損失（△）	△87,898	△34,443
特別利益		
固定資産売却益	0	―
投資有価証券売却益	286,362	979,569
為替換算調整勘定取崩益	―	※2 97,007
特別利益合計	286,362	1,076,577
特別損失		
固定資産売却損	34	18
固定資産除却損	2,837	62
特別損失合計	2,871	80
税金等調整前中間純利益	195,593	1,042,052
法人税、住民税及び事業税	33,265	25,254
法人税等調整額	32,540	309,107
法人税等合計	65,806	334,362
中間純利益	129,786	707,689
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	9,389	△6,679
親会社株主に帰属する中間純利益	120,397	714,369

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	129,786	707,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,576	10,801
為替換算調整勘定	△54,132	55,924
退職給付に係る調整額	△4,514	△16,867
その他の包括利益合計	△27,071	49,858
中間包括利益	102,715	757,548
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	96,551	759,776
非支配株主に係る中間包括利益	6,163	△2,228

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	195,593	1,042,052
減価償却費	587,175	607,282
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△462	△856
賞与引当金の増減額（△は減少）	△48,193	8,881
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,271	990
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△18,839	△12,408
受注損失引当金の増減額（△は減少）	3,169	4,083
受取利息及び受取配当金	△30,496	△48,654
支払利息	80,518	124,357
持分法による投資損益（△は益）	13,065	60,053
有形固定資産売却損益（△は益）	33	18
有形固定資産除却損	2,837	62
投資有価証券売却損益（△は益）	△286,362	△979,569
為替換算調整勘定取崩益	－	△97,007
売上債権の増減額（△は増加）	△106,982	△529,165
棚卸資産の増減額（△は増加）	△764,443	△628,102
仕入債務の増減額（△は減少）	831,195	1,605,093
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△88,184	△404,858
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△114,074	319,529
その他	100,959	△10,552
小計	357,782	1,061,231
利息及び配当金の受取額	44,657	45,859
利息の支払額	△81,995	△126,854
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	10,784	△109,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,228	870,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△232,789	△668
投資有価証券の売却による収入	－	1,020,352
有形及び無形固定資産の取得による支出	△954,010	△662,415
有形及び無形固定資産の売却による収入	43	1
投資有価証券の有償減資による収入	309,626	－
その他	15,658	△5,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△861,472	351,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	66,644	△600,000
長期借入れによる収入	1,218,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△667,399	△658,934
リース債務の返済による支出	△169,559	△197,647
セール・アンド・リースバックによる収入	469,300	－
配当金の支払額	△114,243	△55,931
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△30,566	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	772,174	△965,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,465	21,420
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	228,465	278,662
現金及び現金同等物の期首残高	3,290,414	3,360,854
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,518,879	※1 3,639,517

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.は清算結了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算結了までの損益計算書については連結しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
人件費	792,203千円	854,158千円
賞与引当金繰入額	108,332	127,665
退職給付費用	26,866	21,817
役員退職慰労引当金繰入額・株式報酬費用	11,879	11,696

※２　特別利益に含まれる「為替換算調整勘定取崩益」は、KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.を連結の範囲から除外したことに伴い、計上したものであります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,518,879千円	3,639,517千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	3,518,879	3,639,517

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	114,243	20.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（2）基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	57,355	10.00	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

（注）2025年11月13日開催の取締役会決議による１株当たり配当額10.00円には、創業100周年記念配当10.00円を含んでおります。

２．株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	55,931	10.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（2）基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	28,036	5.00	2026年９月30日	2026年12月11日	利益剰余金

２．株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,967,052	4,091,367	1,558,805	8,617,225	―	8,617,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,918	―	1,402	14,321	△14,321	―
計	2,979,971	4,091,367	1,560,207	8,631,546	△14,321	8,617,225
セグメント利益又は損失（△）	△154,403	127,296	△40,064	△67,171	△7,611	△74,782

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額△7,611千円は、セグメント間取引消去△4,101千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△3,509千円であります。

２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,494,662	4,456,751	1,883,908	10,835,322	―	10,835,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,440	―	1,282	25,722	△25,722	―
計	4,519,102	4,456,751	1,885,191	10,861,045	△25,722	10,835,322
セグメント利益又は損失（△）	548,257	△564,292	139,818	123,782	△6,155	117,626

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額△6,155千円は、セグメント間取引消去△6,155千円であります。

２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

(単位：千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	合計
日本	1,560,760	1,068,739	1,370,361	3,999,862
中国(香港を含む)	471,904	478,102	39,528	989,535
シンガポール	2,137	776,526	―	778,664
その他アジア	213,010	69,457	132,919	415,387
アメリカ合衆国	455,232	609,530	7,293	1,072,055
メキシコ	633	980,377	5,392	986,403
ヨーロッパ	252,644	108,633	2,140	363,417
その他	10,729	―	1,169	11,898
顧客との契約から生じる収益	2,967,052	4,091,367	1,558,805	8,617,225
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	2,967,052	4,091,367	1,558,805	8,617,225

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

(単位：千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	合計
日本	1,993,962	1,576,363	1,674,518	5,244,844
中国(香港を含む)	608,771	320,130	94,528	1,023,430
シンガポール	5,666	594,394	―	600,060
その他アジア	539,346	229,884	97,058	866,289
アメリカ合衆国	936,060	1,123,732	11,216	2,071,010
メキシコ	185	529,976	3,669	533,831
ヨーロッパ	390,428	82,268	1,977	474,674
その他	20,241	―	938	21,179
顧客との契約から生じる収益	4,494,662	4,456,751	1,883,908	10,835,322
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	4,494,662	4,456,751	1,883,908	10,835,322

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	21円03銭	127円56銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	120,397	714,369
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	120,397	714,369
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,723	5,600

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

中間配当

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額　28,036千円

(2) １株当たりの金額　5円00銭

(3) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月11日

(注)2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

黒田精工株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　齋藤　哲

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　櫻井　純一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。